

第24回「県内企業景気動向調査」結果 (平成22年8月調査)

※8月調査はアンケートのみの調査です

【景気動向調査の要旨】

- ◆ 県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲3.6(2.4ポイント下落)となり、4期連続していた回復がストップした。
- ◆ 業種別では卸・小売業、サービス業では若干の回復がみられたが、建設業が▲24.1(21.6ポイント下落)と大きく落ち込み、全体のD I 値を引き下げる結果となった。また、製造業でも若干ながら下落した(0.5ポイント下落)。
- ◆ 地域別では庄内田川で改善、庄内飽海、村山北部、置賜で若干の改善ないし横ばいだったのに対し、村山南部と最上では悪化となった。
- ◆ 先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲12.7(9.1ポイント下落)となった。景気は新たな局面にさしかかっており、景気後退の可能性が高まったと言える。

【特別調査：設備投資動向について】

- ◆ 今年度中に設備投資を行う「予定がある」と回答した企業の割合は23.6%であり、昨年調査より4.8ポイント増加した。業種別にみると製造業とサービス業が高いが、建設業においては1割を切っている。公共工事と新規住宅着工戸数の減少により、長期的な見通しが立てられず、大きな設備投資に踏み出せない業界の厳しさを示している。
- ◆ 1社あたり平均投資予定額は1億3,850万円で、昨年調査よりも570万円増加した。とくにサービス業では3期連続増加しており、2億400万円(5,180万円増加)であった。

平成22年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 山形県の景気動向	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	8
③ 最上	9
④ 置賜	9
⑤ 庄内田川	10
⑥ 庄内飽海	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査：今年度の設備投資動向について	12
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	14
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	14

I. 山形県の景気動向

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲3.6(2.4ポイント下落)となり、4期連続していた回復がストップした。

「各種D I 値」(前年同期比)では「売上高D I 値」が0.2(▲0.5ポイント下落)、「営業利益D I 値」が▲3.5(2.2ポイント下落)、「人員・人手D I 値」が▲2.2(8.9ポイント上昇)、「資金繰りD I 値」が▲10.3(1.2ポイント下落)となり、「人員・人手D I 値」以外のD I 値で悪化となった。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲12.7(9.1ポイント下落)となった。景気は新たな局面にさしかかっており、景気後退の恐れがでてきたと言える。

図1 全業種「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移

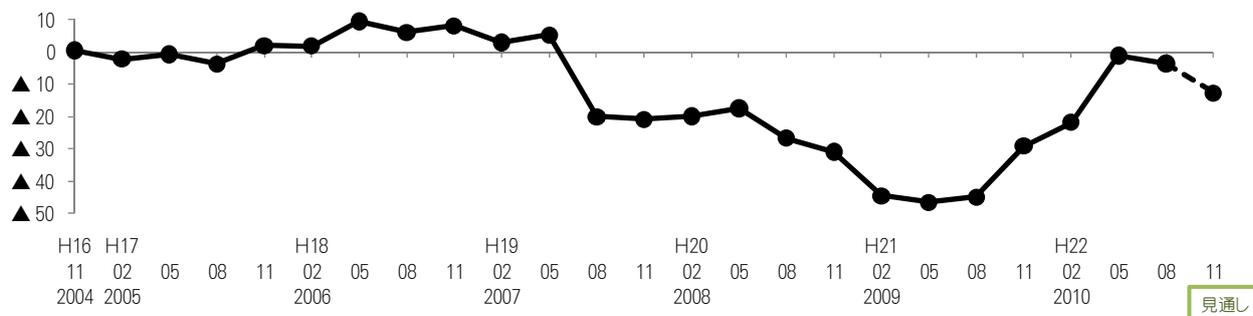
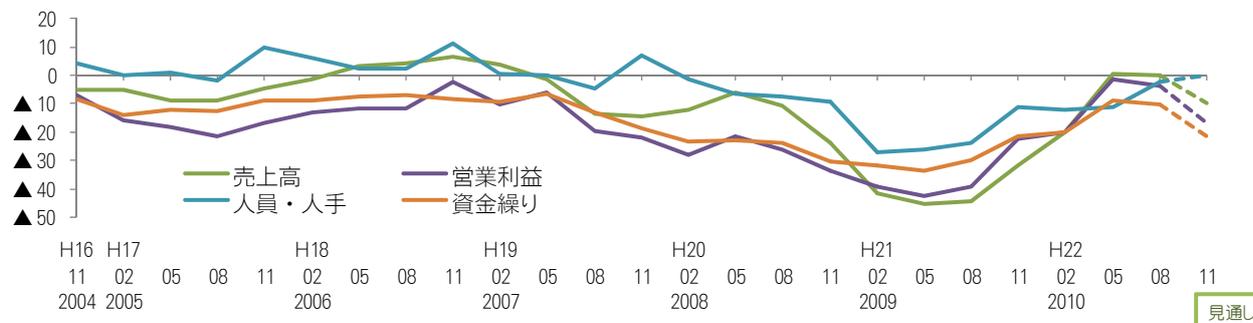


図2 全業種「各種D I 値」(前年同期比)の推移



調査項目	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	予測値	乖離幅					
H21.05 (n=513)	▲46.6	(▲45.0)	▲58.7	12.1	▲45.4	▲42.7	▲26.1	▲33.7
H21.08 (n=525)	▲45.0	(▲30.2)	▲44.3	▲0.7	▲44.5	▲39.4	▲24.0	▲29.7
H21.11 (n=507)	▲29.2	(▲14.2)	▲26.8	▲2.4	▲31.8	▲22.3	▲11.3	▲21.7
H22.02 (n=469)	▲21.9	(▲16.3)	▲33.7	11.8	▲20.3	▲20.3	▲12.3	▲20.1
H22.05 (n=539)	▲1.2	(▲2.6)	▲31.5	30.3	0.7	▲1.3	▲11.1	▲9.1
H22.08 (n=487)	▲3.6	(3.7)	▲16.9	13.3	0.2	▲3.5	▲2.2	▲10.3
変化幅	▲2.4	(6.3)	14.6	▲17.0	▲0.5	▲2.2	8.9	▲1.2
H22.11 (n=487)	▲12.7	-	-	-	▲10.0	▲16.9	0.0	▲21.7
(予測) 変化幅	▲9.1	-	-	-	▲10.2	▲13.4	2.2	▲11.4

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

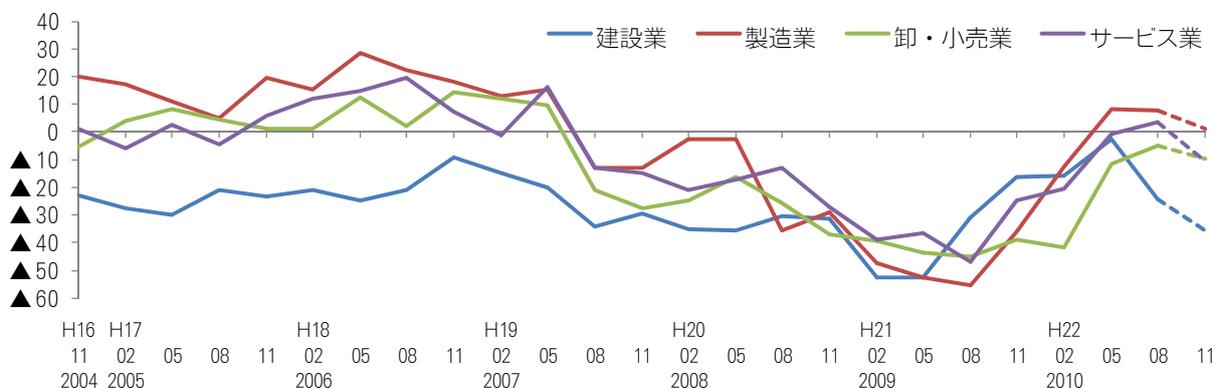
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別では卸・小売業、サービス業では若干の回復がみられたが、建設業が▲24.1(21.6ポイント下落)と大きく落ち込み、全体のD I 値を引き下げる結果となった。また、製造業でも若干ながら下落した(0.5ポイント下落)。

なお、業況の先行き見通しは全業種とも下落しており、サービス業の落ち込みが最大(14.4ポイント下落)となっている。

図3 業種別「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

調査項目	業種別・自社業況			
	建設	製造	卸・小売	サービス
調査時点				
H21.05(n=513)	▲ 52.4	▲ 52.4	▲ 43.6	▲ 36.6
H21.08(n=525)	▲ 30.7	▲ 55.2	▲ 44.8	▲ 46.7
H21.11(n=507)	▲ 16.1	▲ 36.3	▲ 38.9	▲ 24.6
H22.02(n=469)	▲ 15.7	▲ 12.4	▲ 41.9	▲ 17.7
H22.05(n=539)	▲ 2.5	8.2	▲ 11.4	▲ 0.8
H22.08(n=487)	▲ 24.1	7.7	▲ 5.0	3.6
変化幅	▲ 21.6	▲ 0.5	6.4	4.4
H22.11(n=487)	▲ 35.7	1.4	▲ 9.8	▲ 10.8
(予測) 変化幅	▲ 11.6	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 14.4

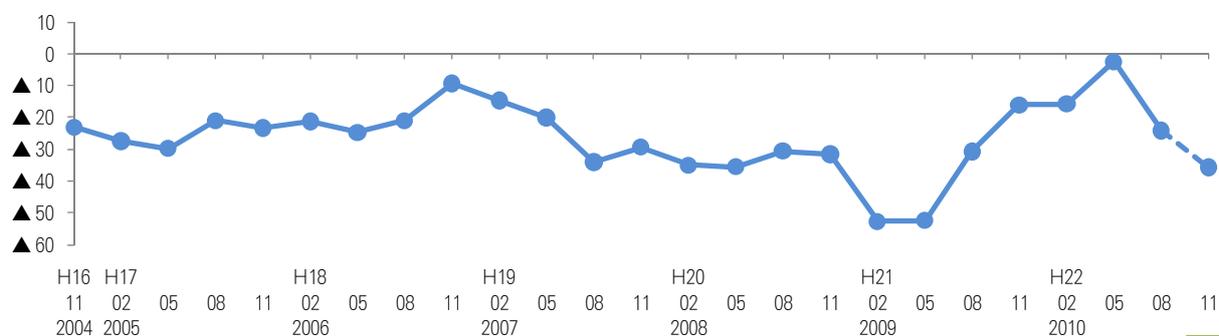
(2) 業種別D I 値の動向

① 建設業

業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲24.1(21.6 ポイント下落)となっており、4 期続いた回復に急ブレーキがかかった。公共工事、新規住宅着工が減少しており、価格競争が激化、利益確保が困難となってきている。

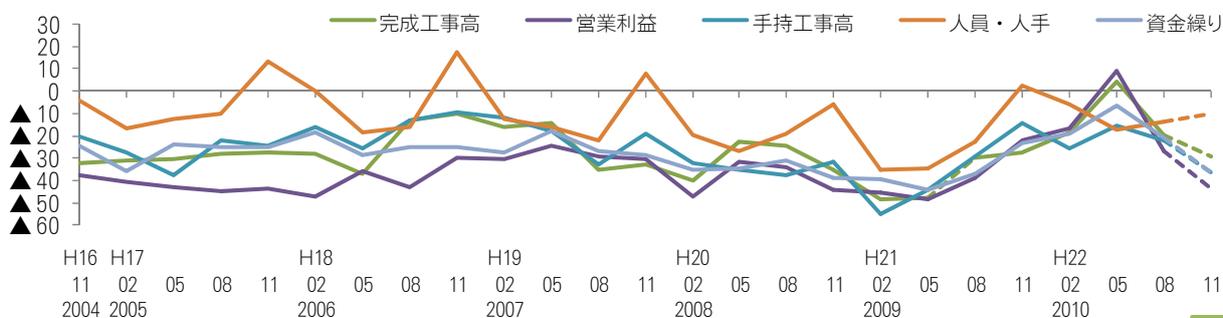
なお、業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲35.7(11.6ポイント下落)となっており、厳しい状況が予想される。

図4 「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

図5 「各種D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	予測値	乖離幅						
H21.05 (n=122)	▲ 52.4 (▲ 46.7)	▲ 72.0	19.6	▲ 47.6	▲ 48.3	▲ 44.2	▲ 34.4	▲ 44.2	
H21.08 (n=154)	▲ 30.7 (▲ 30.7)	▲ 52.5	21.8	▲ 29.8	▲ 38.7	▲ 29.0	▲ 22.6	▲ 37.1	
H21.11 (n=124)	▲ 16.1 (▲ 5.6)	▲ 30.7	14.6	▲ 27.5	▲ 21.8	▲ 14.5	2.4	▲ 23.4	
H22.02 (n=121)	▲ 15.7 (▲ 13.2)	▲ 45.9	30.2	▲ 18.2	▲ 16.5	▲ 25.6	▲ 5.8	▲ 19.0	
H22.05 (n=122)	▲ 2.5 (▲ 7.4)	▲ 59.5	57.0	4.1	9.0	▲ 15.5	▲ 17.2	▲ 6.6	
H22.08 (n=112)	▲ 24.1 (▲ 16.1)	▲ 42.7	18.6	▲ 19.7	▲ 26.7	▲ 22.3	▲ 13.4	▲ 20.6	
変化幅	▲ 21.6 (▲ 8.7)	16.8	▲ 38.4	▲ 23.8	▲ 35.7	▲ 6.8	3.8	▲ 14.0	
H22.11 (n=112)	▲ 35.7	-	-	▲ 29.4	▲ 43.8	▲ 36.6	▲ 9.9	▲ 36.6	
(予測) 変化幅	▲ 11.6	-	-	▲ 9.7	▲ 17.1	▲ 14.3	3.5	▲ 16.0	

② 製造業

業況は、前年同期比、前期比ともに「良い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は7.7で0.5ポイント下落し、回復にストップがかかった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が1.4と6.3ポイントの低下となっており、今後、米国経済の低迷等により、輸出関連企業を中心に再び業況の下振れリスクが高まると予想される。

図6 「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移

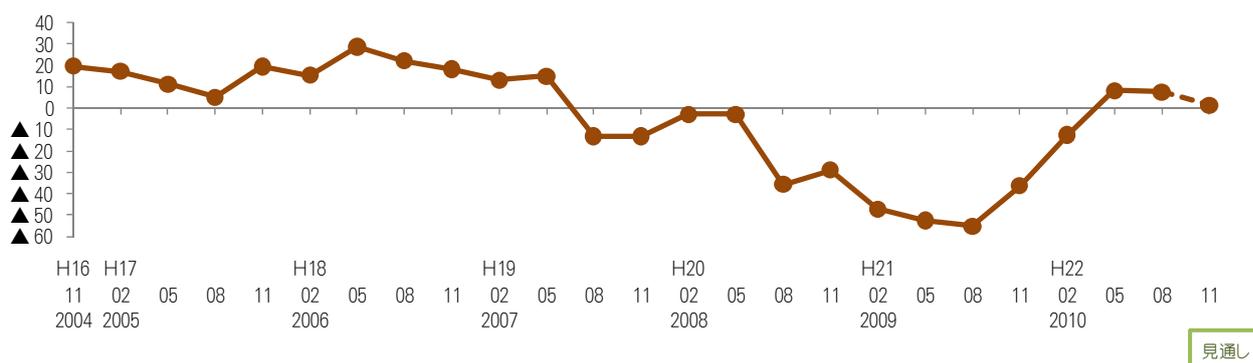
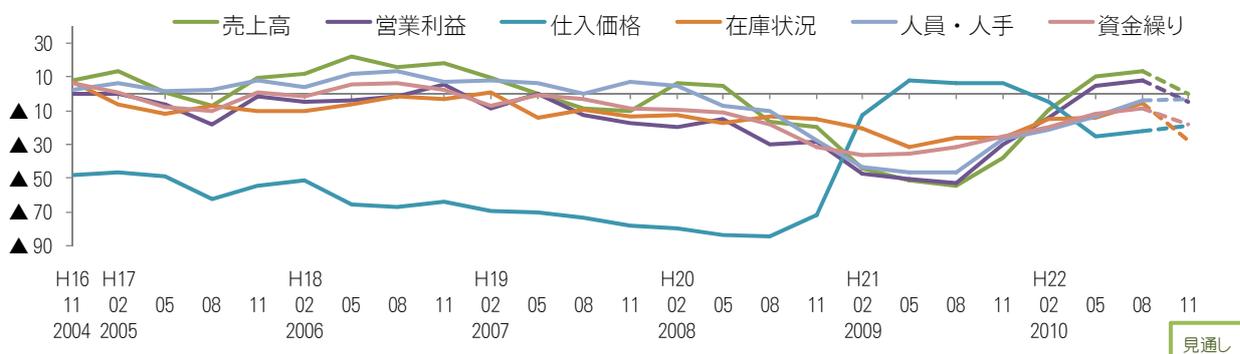


図7 「各種D I 値」の推移(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	(前期比)	予測値	乖離幅							
H21.05 (n=151)	▲ 52.4	(▲ 50.4)	▲ 50.7	▲ 1.7	▲ 51.0	▲ 50.3	7.9	▲ 31.8	▲ 46.3	▲ 35.1
H21.08 (n=125)	▲ 55.2	(▲ 27.9)	▲ 37.0	▲ 18.2	▲ 54.6	▲ 52.6	6.5	▲ 26.0	▲ 46.1	▲ 31.8
H21.11 (n=143)	▲ 36.3	(▲ 9.8)	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 37.7	▲ 30.0	6.3	▲ 25.9	▲ 26.6	▲ 25.2
H22.02 (n=145)	▲ 12.4	(▲ 5.5)	▲ 29.4	17.0	▲ 9.7	▲ 14.5	▲ 4.8	▲ 15.2	▲ 21.4	▲ 19.3
H22.05 (n=158)	8.2	(1.3)	▲ 13.1	21.3	10.1	5.0	▲ 25.3	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 11.4
H22.08 (n=142)	7.7	(16.9)	▲ 1.3	9.0	13.4	7.7	▲ 21.8	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 8.4
変化幅	▲ 0.5	(15.6)	11.8	▲ 12.3	3.3	2.7	3.5	8.3	9.8	3.0
H22.11 (n=142)	1.4	-	-	-	0.0	▲ 5.0	▲ 19.1	▲ 27.5	▲ 2.8	▲ 18.3
(予測) 変化幅	▲ 6.3	-	-	-	▲ 13.4	▲ 12.7	2.7	▲ 21.9	0.7	▲ 9.9

③ 卸・小売業

業況は、引き続き「悪い」超ながら、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲5.0(6.4 ポイント上昇)で、2 期連続の回復となった。「売上高」、「営業利益」とともにD I 値が上昇している。エコカー補助金、家電エコポイントなど経済対策の効果が大きい。

なお、業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲9.8(4.8ポイント下落)となっており、再び悪化の見込み。エコカー補助金(9月末まで)、家電エコポイント(年末まで)の終了により、その後の反動が予想される。

図8 「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移

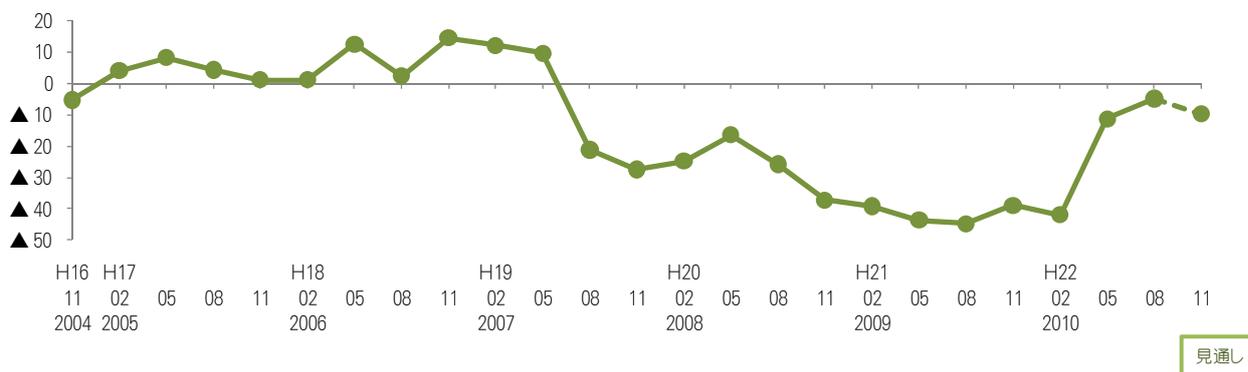
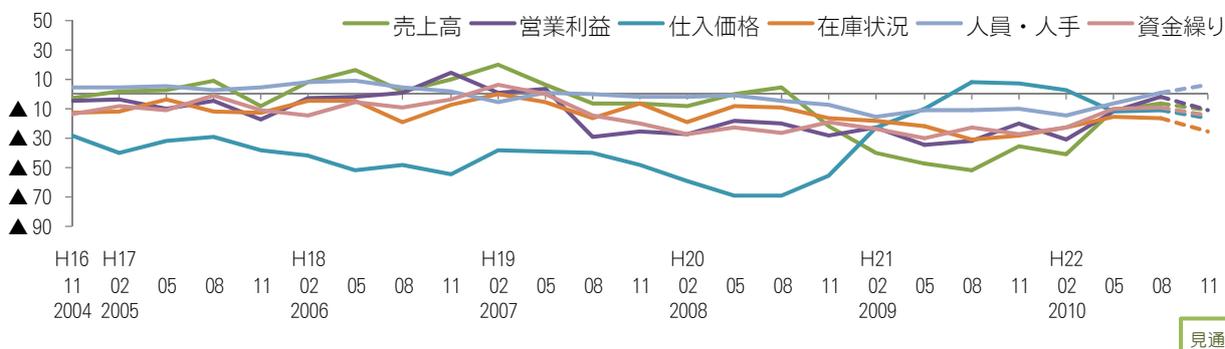


図9 「各種D I 値」(前年同期比)の推移



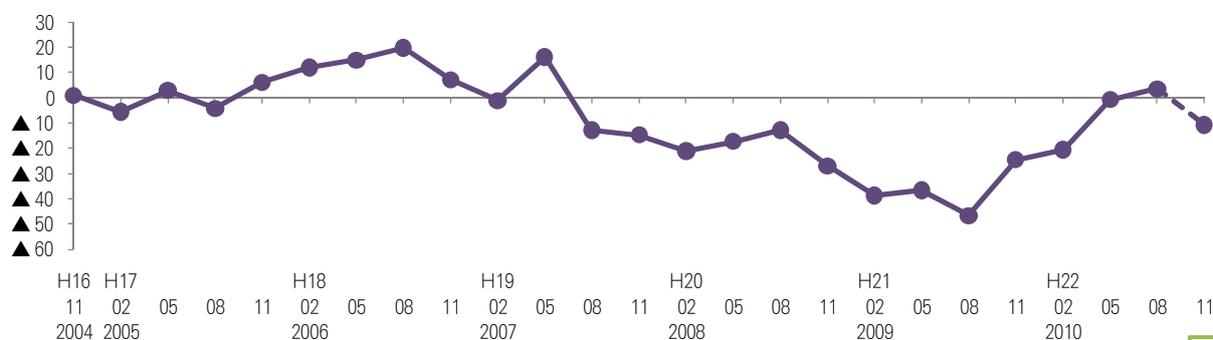
調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り	
	(前期比)	予測値	乖離幅								
H21.05 (n=117)	▲ 43.6	(▲ 44.5)	▲ 49.1	5.5	▲ 47.0	▲ 35.0	▲ 10.3	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 29.9	
H21.08 (n=124)	▲ 44.8	(▲ 33.6)	▲ 44.4	▲ 0.4	▲ 52.0	▲ 32.0	8.0	▲ 31.2	▲ 11.2	▲ 23.2	
H21.11 (n=118)	▲ 38.9	(▲ 25.5)	▲ 28.8	▲ 10.1	▲ 35.6	▲ 20.4	6.8	▲ 27.9	▲ 10.1	▲ 27.1	
H22.02 (n=124)	▲ 41.9	(▲ 41.1)	▲ 33.0	▲ 8.9	▲ 41.2	▲ 31.5	2.5	▲ 23.3	▲ 14.5	▲ 23.3	
H22.05 (n=132)	▲ 11.4	(▲ 5.3)	▲ 27.4	16.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 6.8	▲ 9.9	
H22.08 (n=122)	▲ 5.0	(0.0)	▲ 15.1	10.1	▲ 6.6	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 16.4	0.9	▲ 9.0	
	変化幅	6.4	(5.3)	12.3	▲ 5.9	4.8	10.5	0.7	▲ 0.5	7.7	0.9
H22.11 (n=122)	▲ 9.8	-	-	-	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 16.4	▲ 25.4	5.8	▲ 14.8	
(予測)	変化幅	▲ 4.8	-	-	-	▲ 4.9	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 9.0	4.9	▲ 5.8

④ サービス業

業況は、前年同期比前期比ともに「良い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は 3.6(4.4 ポイント上昇)となり、4 期連続の回復となった。「自社の業況D I 値」がプラスになったのは約3年ぶりである。すべてのD I 値で良化しており、とくに「売上高」は 4 期連続回復し、平成 19 年 5 月以来のプラス回復、「営業利益」は平成 18 年 11 月以来のプラス回復となった。

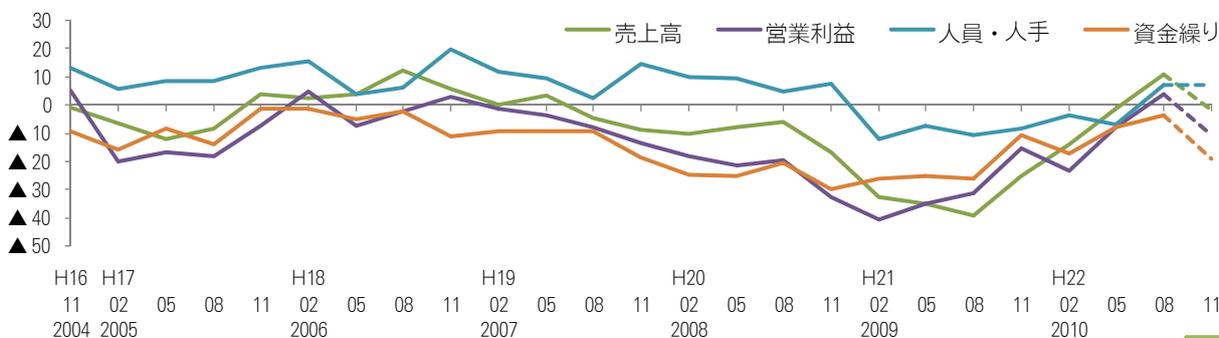
なお、業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲10.8となっており、14.4ポイント下落と大幅に悪化する見込み。とくに置賜地域では昨年のドラマ「天地人」による好景気の反動が観光関連でみられる。

図 10 「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

図 11 「各種D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

調査項目	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	調査時点	(前期比)	予測値	乖離幅				
H21.05 (n=123)	▲ 36.6	(▲ 37.4)	▲ 58.6	22.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 7.3	▲ 25.2
H21.08 (n=122)	▲ 46.7	(▲ 29.5)	▲ 44.7	▲ 2.0	▲ 39.3	▲ 31.1	▲ 10.7	▲ 26.2
H21.11 (n=122)	▲ 24.6	(▲ 17.2)	▲ 33.6	9.0	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 8.2	▲ 10.7
H22.02 (n=079)	▲ 17.7	(▲ 1.2)	▲ 27.0	9.3	▲ 10.1	▲ 19.0	▲ 2.6	▲ 17.7
H22.05 (n=127)	▲ 0.8	(0.0)	▲ 41.4	40.6	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 7.9
H22.08 (n=111)	3.6	(10.8)	▲ 13.4	17.0	10.8	3.6	7.2	▲ 3.6
変化幅	4.4	(10.8)	28.0	▲ 23.6	12.3	11.5	14.3	4.3
H22.11 (n=111)	▲ 10.8	-	-	-	▲ 1.8	▲ 10.8	7.2	▲ 18.9
(予測) 変化幅	▲ 14.4	-	-	-	▲ 12.6	▲ 14.4	0.0	▲ 15.3

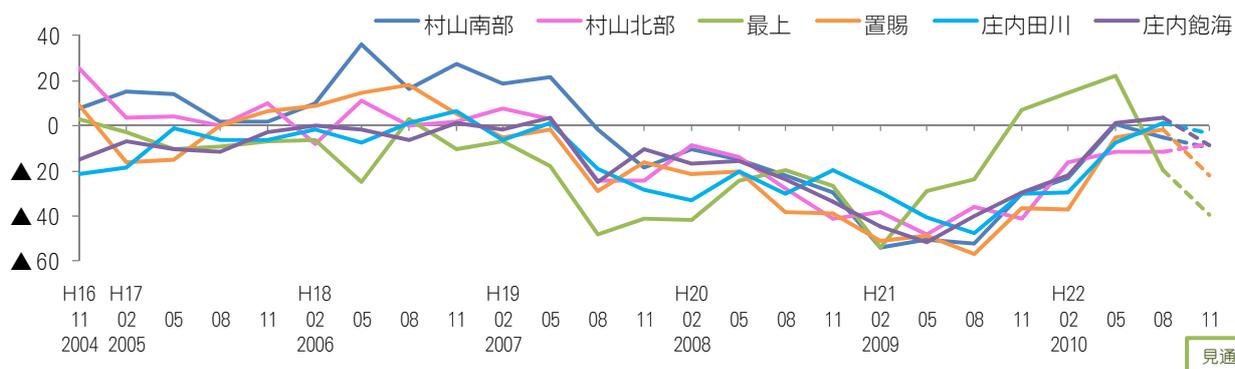
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別では庄内田川で改善、庄内飽海、村山北部、置賜で若干の改善ないし横ばいだったのに対し、村山南部と最上では悪化となった。庄内田川(8.7ポイント上昇)では卸・小売業(15.0ポイント上昇)、サービス業(31.5ポイント上昇)の回復が大きく、庄内飽海(2.8ポイント上昇)では製造業(14.5ポイント上昇)、卸・小売業(18.3ポイント上昇)の回復が大きい。一方、村山南部(5.6ポイント下落)、最上(41.5ポイント下落)の2地域では建設業を中心に落ち込みとなった。

なお、業況の先行き見通しは、村山北部以外の地域で悪化する見込みであり、とくに昨年のドラマ「天地人」による経済効果が大きかった置賜地域ではサービス業(76.9ポイント下落)の大きな落ち込みがをを中心に全体でも20.6ポイント下落の見込み。

図12 地域別「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移

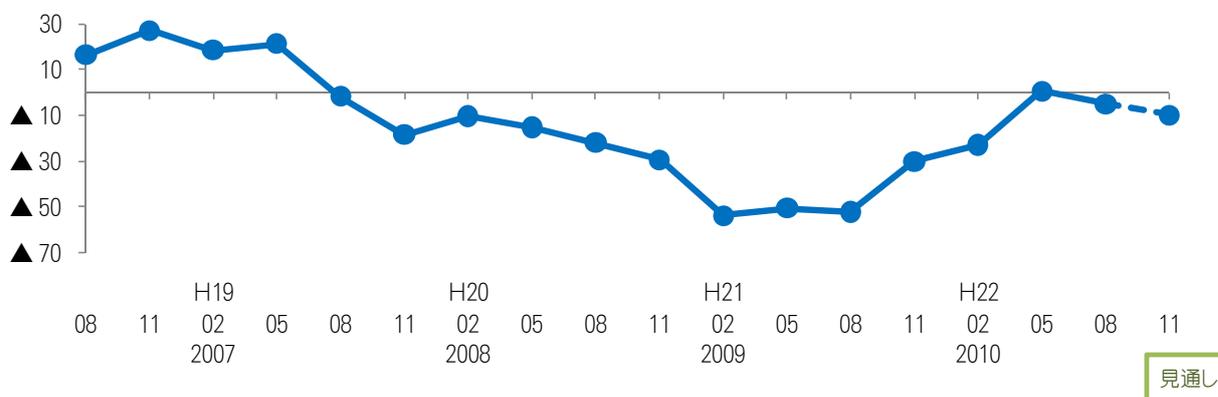


調査地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
調査時点						
H21.05(n=513)	▲ 50.4	▲ 48.4	▲ 29.2	▲ 48.7	▲ 40.4	▲ 51.5
H21.08(n=525)	▲ 52.2	▲ 36.2	▲ 23.9	▲ 56.9	▲ 47.3	▲ 39.8
H21.11(n=507)	▲ 30.0	▲ 40.9	7.0	▲ 36.8	▲ 30.2	▲ 29.3
H22.02(n=469)	▲ 22.9	▲ 16.3	14.6	▲ 37.0	▲ 29.3	▲ 21.8
H22.05(n=539)	0.7	▲ 11.6	22.0	▲ 5.1	▲ 7.6	1.0
H22.08(n=487)	▲ 4.9	▲ 11.5	▲ 19.5	▲ 1.5	1.1	3.8
変化幅	▲ 5.6	0.1	▲ 41.5	3.6	8.7	2.8
H22.11(n=487)	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 39.2	▲ 22.1	▲ 3.4	▲ 8.7
(予測) 変化幅	▲ 5.0	3.3	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 4.5	▲ 12.5

(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

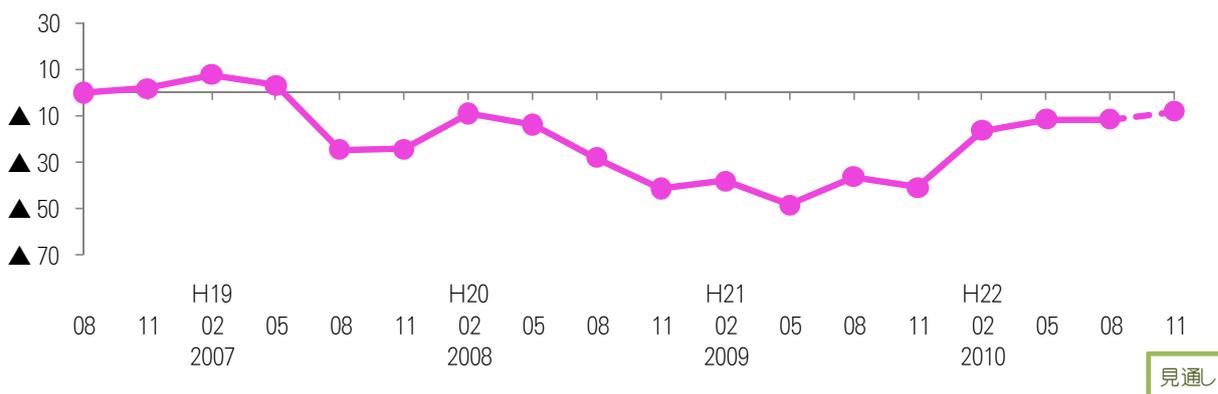
図13 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	▲ 22.9 (▲ 10.7)	▲ 23.9	1.0	▲ 14.5	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 19.1	▲ 36.3	▲ 16.6	▲ 43.5	0.0	
H 22.05	0.7 (2.8)	▲ 26.7	27.4	7.0	3.5	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 27.3	6.1	4.6	6.8	
H 22.08	▲ 4.9 (▲ 5.0)	▲ 7.7	2.8	▲ 2.4	1.6	1.7	▲ 8.3	▲ 50.0	11.5	▲ 9.7	11.2	
変化幅	▲ 5.6 (▲ 7.8)	19.0	▲ 24.6	▲ 9.4	▲ 1.9	8.7	▲ 4.1	▲ 22.7	5.4	▲ 14.3	4.4	
H 22.11	▲ 9.9	-	-	1.7	▲ 6.6	2.4	▲ 15.7	▲ 38.8	▲ 3.9	▲ 9.8	0.0	
(予測) 変化幅	▲ 5.0	-	-	4.1	▲ 8.2	0.7	▲ 7.4	11.2	▲ 15.4	▲ 0.1	▲ 11.2	

② 村山北部

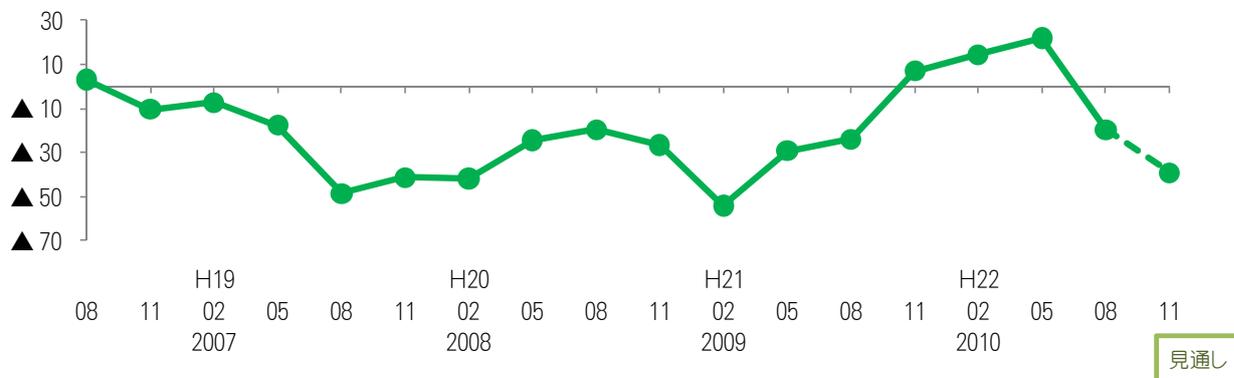
図14 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	▲ 16.3 (▲ 7.3)	▲ 37.9	21.6	▲ 25.5	▲ 18.2	▲ 18.1	▲ 12.8	▲ 29.4	0.0	▲ 44.5	0.0	
H 22.05	▲ 11.6 (▲ 2.9)	▲ 38.2	26.6	▲ 4.4	▲ 13.0	▲ 20.3	▲ 13.0	▲ 33.3	25.0	▲ 36.4	▲ 41.7	
H 22.08	▲ 11.5 (3.3)	▲ 7.2	▲ 4.3	0.0	▲ 14.7	▲ 16.4	▲ 13.2	▲ 30.8	13.8	▲ 30.0	▲ 44.4	
変化幅	0.1 (6.2)	31.0	▲ 30.9	4.4	▲ 1.7	3.9	▲ 0.2	2.5	▲ 11.2	6.4	▲ 2.7	
H 22.11	▲ 8.2	-	-	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 24.6	▲ 53.8	20.7	▲ 20.0	▲ 33.3	
(予測) 変化幅	3.3	-	-	▲ 13.1	0.0	3.3	▲ 11.4	▲ 23.0	6.9	10.0	11.1	

③ 最上

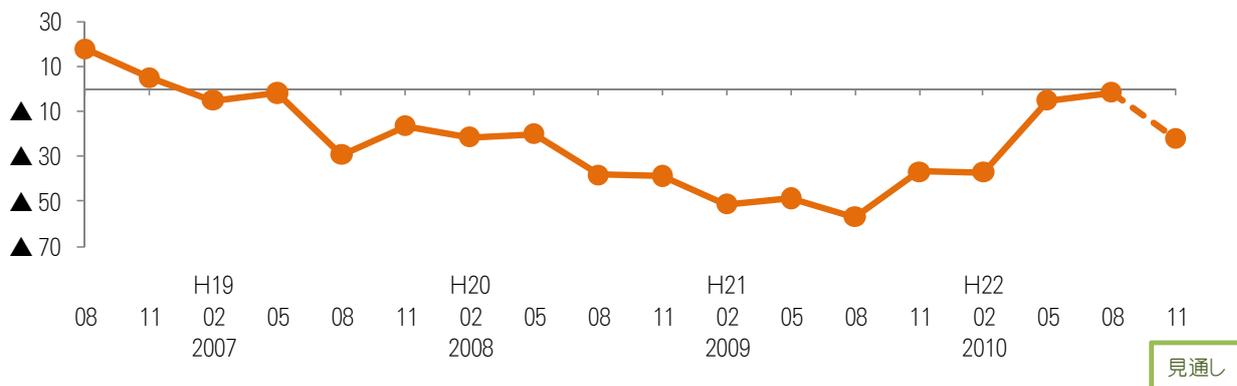
図 15 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	14.6	(14.6)	▲ 30.2	44.8	12.2	9.7	4.9	▲ 4.9	30.0	▲ 9.1	0.0	33.3
H 22.05	22.0	(0.0)	▲ 24.4	46.4	24.0	24.0	6.0	8.0	52.9	7.2	0.0	10.0
H 22.08	▲ 19.5	(▲ 15.2)	▲ 38.0	18.5	▲ 26.1	▲ 24.0	▲ 10.8	▲ 26.1	▲ 62.5	0.0	22.2	▲ 10.0
変化幅	▲ 41.5	(▲ 15.2)	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 50.1	▲ 48.0	▲ 16.8	▲ 34.1	▲ 115.4	▲ 7.2	22.2	▲ 20.0
H 22.11	▲ 39.2	-	-	-	▲ 39.1	▲ 39.1	▲ 10.9	▲ 41.3	▲ 56.2	▲ 36.4	▲ 22.2	▲ 30.0
(予測) 変化幅	▲ 19.7	-	-	-	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 0.1	▲ 15.2	6.3	▲ 36.4	▲ 44.4	▲ 20.0

④ 置賜

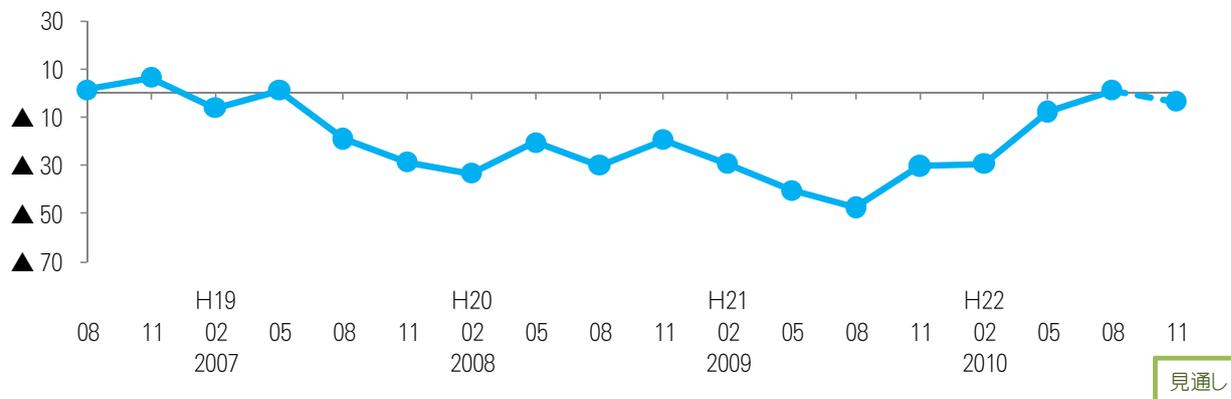
図 16 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	▲ 37.0	(▲ 32.8)	▲ 36.8	▲ 0.2	▲ 37.0	▲ 41.1	▲ 28.7	▲ 37.0	▲ 42.8	▲ 7.4	▲ 74.0	▲ 22.2
H 22.05	▲ 5.1	(▲ 11.5)	▲ 30.2	25.1	1.3	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 16.6	23.1	▲ 45.0	14.3
H 22.08	▲ 1.5	(▲ 5.9)	▲ 34.7	33.2	7.3	▲ 13.2	▲ 1.5	▲ 17.7	▲ 17.7	13.0	▲ 33.3	30.7
変化幅	3.6	(5.6)	▲ 4.5	8.1	6.0	▲ 5.5	13.9	2.8	▲ 1.1	▲ 10.1	11.7	16.4
H 22.11	▲ 22.1	-	-	-	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 7.4	▲ 35.3	▲ 41.1	4.3	▲ 20.0	▲ 46.2
(予測) 変化幅	▲ 20.6	-	-	-	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 23.4	▲ 8.7	13.3	▲ 76.9

⑤ 庄内田川

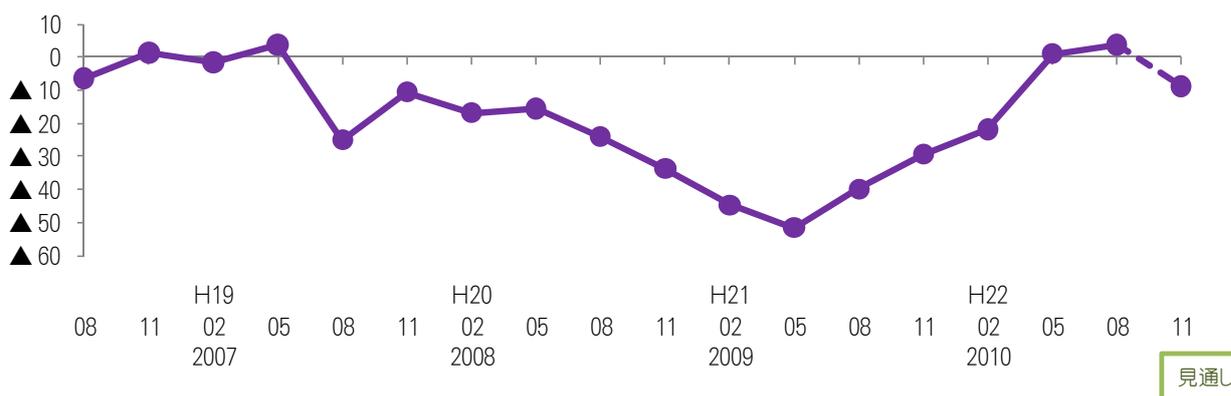
図 17 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	▲ 29.3	(▲ 28.1)	▲ 30.5	1.2	▲ 24.4	▲ 26.9	▲ 12.2	▲ 23.2	▲ 30.5	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 88.9
H 22.05	▲ 7.6	(▲ 10.9)	8.3	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 8.7	▲ 24.0	▲ 16.3	8.3	▲ 3.5	▲ 15.0	▲ 26.3
H 22.08	1.1	(11.3)	4.3	▲ 3.2	0.0	10.2	▲ 1.2	▲ 4.5	4.3	▲ 3.9	0.0	5.2
変化幅	8.7	(22.2)	▲ 4.0	12.7	9.8	18.9	22.8	11.8	▲ 4.0	▲ 0.4	15.0	31.5
H 22.11	▲ 3.4	-	-	-	0.0	▲ 6.8	3.4	▲ 17.1	▲ 34.8	7.7	0.0	15.8
(予測) 変化幅	▲ 4.5	-	-	-	0.0	▲ 17.0	4.6	▲ 12.6	▲ 39.1	11.6	0.0	10.6

⑥ 庄内飽海

図 18 「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別・自社業況			
	(前期比)	予測値	乖離幅	建設					製造	卸・小売	サービス	
H 22.02	▲ 21.8	(▲ 19.6)	▲ 36.8	15.0	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 9.2	▲ 16.1	4.0	▲ 15.4	▲ 50.0	▲ 35.8
H 22.05	1.0	(2.8)	▲ 32.2	33.2	▲ 6.5	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 6.5	4.4	▲ 7.1	▲ 3.5	10.7
H 22.08	3.8	(22.4)	▲ 18.5	22.3	10.6	1.0	3.9	▲ 3.9	▲ 8.0	7.4	14.8	0.0
変化幅	2.8	(19.6)	13.7	▲ 10.9	17.1	1.9	8.5	2.6	▲ 12.4	14.5	18.3	▲ 10.7
H 22.11	▲ 8.7	-	-	-	▲ 12.7	▲ 23.3	11.6	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 12.5
(予測) 変化幅	▲ 12.5	-	-	-	▲ 23.3	▲ 24.3	7.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 12.5

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$DI \geq 30$	$30 > DI \geq 10$	$10 > DI \geq \blacktriangle 10$	$\blacktriangle 10 > DI \geq \blacktriangle 30$	$\blacktriangle 30 > DI$

山形県

今期の業況 → 来期の見通し

庄内飽海

今期の業況 → 来期の見通し

最上

今期の業況 → 来期の見通し

庄内田川

今期の業況 → 来期の見通し

村山北部

今期の業況 → 来期の見通し

村山南部

今期の業況 → 来期の見通し

置賜

今期の業況 → 来期の見通し

今期の概況

来期の見通し

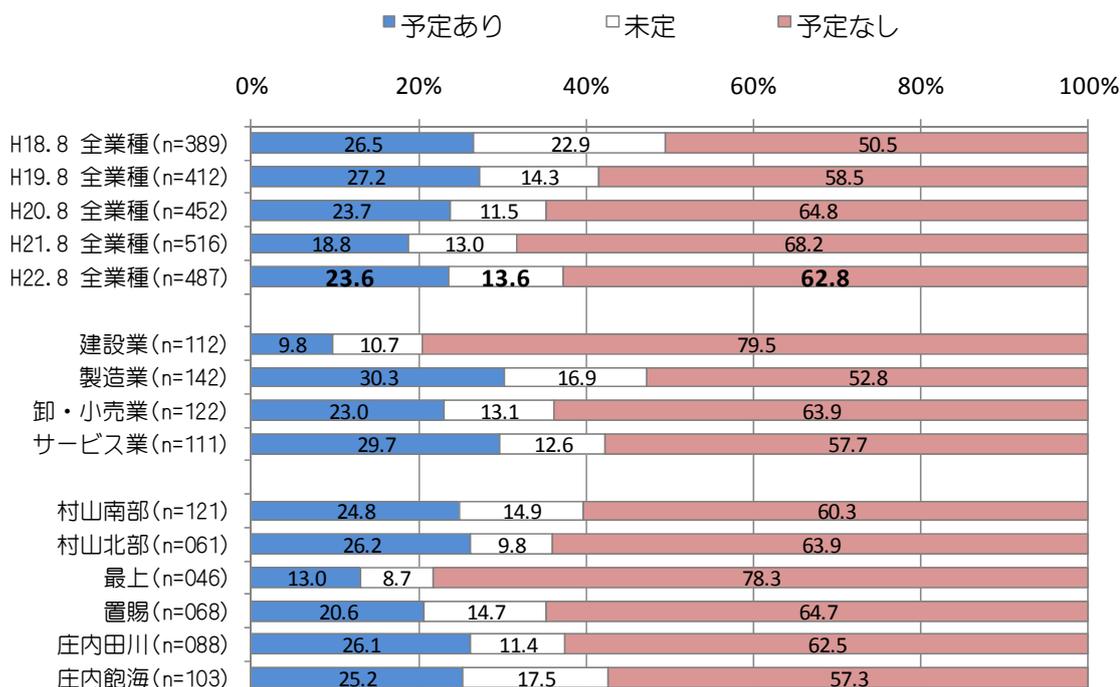
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

Ⅲ. 特別調査：今年度の設備投資動向について

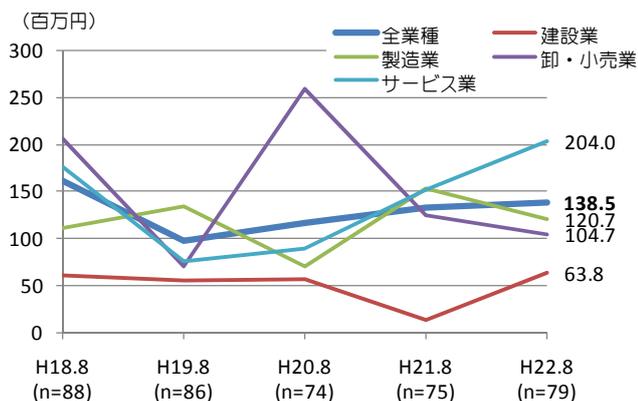
今年度の設備投資動向について尋ねたところ、今年度中に設備投資を行う「予定がある」と回答した企業の割合は23.6%であり、昨年調査より4.8ポイント増加した。業種別にみると製造業とサービス業が高いが、建設業においては1割を切っている。公共工事と新規住宅着工件数の減少により、長期的な見通しが立てづらく、大きな設備投資に踏み出せない業界の厳しさを示している。

図19 設備投資の予定



なお、1社あたり平均投資予定額は1億3,850万円で(図19参照)、昨年調査よりも570万円増加した。とくにサービス業では3期連続増加しており、2億400万円(5,180万円増加)であった。

図20 設備予定金額の推移



単位：百万円

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
H18.8 (n=88)	161.3	60.4	111.3	206.6	175.8
H19.8 (n=86)	98.2	56.1	134.0	70.4	75.8
H20.8 (n=74)	117.0	57.2	69.9	258.9	89.6
H21.8 (n=75)	132.8	12.9	153.4	124.7	152.2
H22.8 (n=79)	138.5	63.8	120.7	104.7	204.0

設備投資の主な目的について尋ねてみたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が最も多く55.9%であった(図21参照)。次いで「店舗・工場・設備などの増設」(44.1%)、「IT(情報技術)対応」(18.9%)の順であった。

業種別(図22参照)を見ると、建設業、製造業において「更新・維持・補修」の割合が高く、メンテナンス中心となっている。また製造業による「合理化・省力化」、卸・小売業による「IT(情報技術)対応」の割合が高い。

図21 「設備投資の目的」の推移(複数回答)

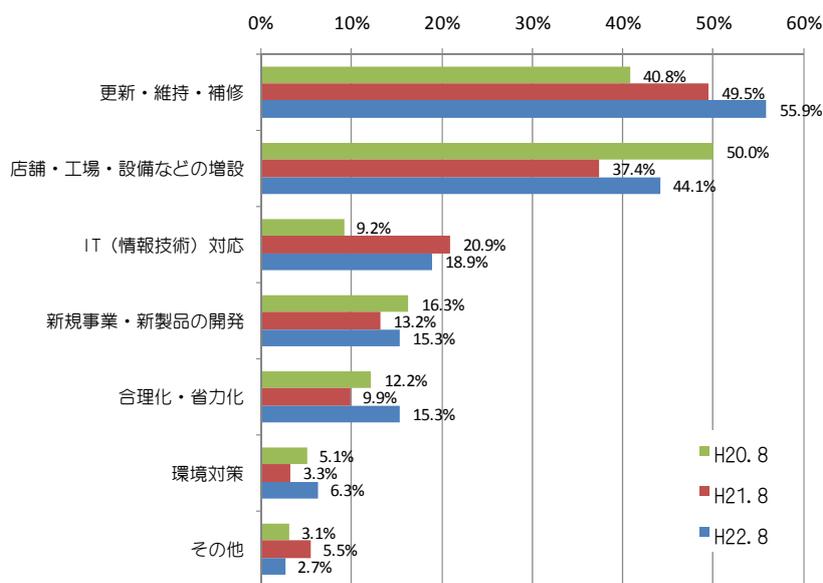
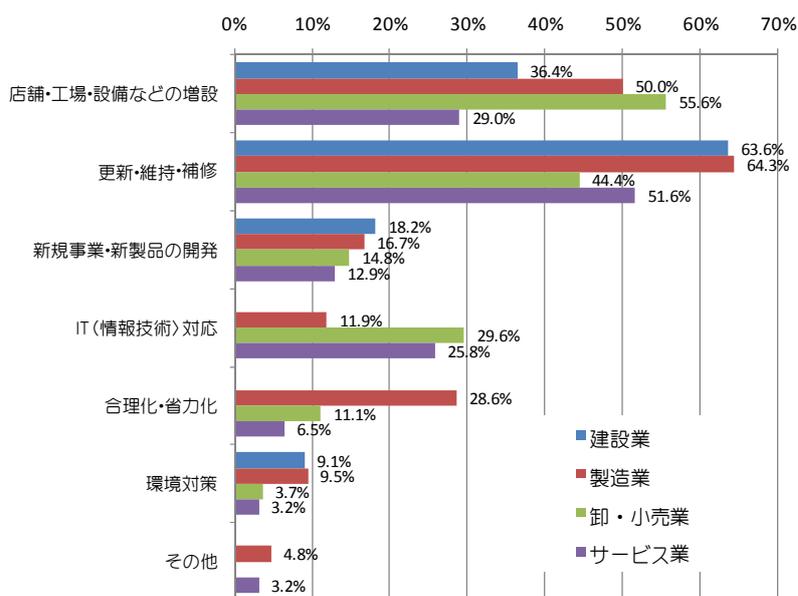


図22 業種別「設備投資の目的」(複数回答)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	24	39	54	54	171
村山北部	23	37	18	19	97
最上	22	16	11	18	67
置賜	23	33	27	20	103
庄内田川	31	38	31	36	136
庄内飽海	38	34	35	38	145
合計	161	197	176	185	719

(回答割合：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	3.7%	5.3%	8.4%	7.4%	24.8%
村山北部	2.7%	6.0%	2.1%	1.8%	12.5%
最上	3.3%	2.3%	1.8%	2.1%	9.4%
置賜	3.5%	4.7%	3.1%	2.7%	14.0%
庄内田川	4.7%	5.3%	4.1%	3.9%	18.1%
庄内飽海	5.1%	5.5%	5.5%	4.9%	21.1%
合計	23.0%	29.2%	25.1%	22.8%	100.0%

(回答数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	18	26	41	36	121
村山北部	13	29	10	9	61
最上	16	11	9	10	46
置賜	17	23	15	13	68
庄内田川	23	26	20	19	88
庄内飽海	25	27	27	24	103
合計	112	142	122	111	487

(回答率：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	75.0%	66.7%	75.9%	66.7%	70.8%
村山北部	56.5%	78.4%	55.6%	47.4%	62.9%
最上	72.7%	68.8%	81.8%	55.6%	68.7%
置賜	73.9%	69.7%	55.6%	65.0%	66.0%
庄内田川	74.2%	68.4%	64.5%	52.8%	64.7%
庄内飽海	65.8%	79.4%	77.1%	63.2%	71.0%
合計	69.6%	72.1%	69.3%	60.0%	67.7%

<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部F A Xを利用)。

● 調査期間

平成22年8月2日～17日

● 調査対象企業

「参考資料Ⅰ」の通り。

● 調査時期ならびに結果公表のスケジュール

調査の対象 ^[注1]	調査時期	公表(速報版 ^[注2])	公表(確報版)
前年10-12月期	2月	2月下旬	-
1-3月期	5月	5月下旬	6月
4-6月期	8月	8月下旬	-
7-9月期	11月	11月下旬	12月

(注1) 回答はすべて直近の四半期決算をベースに依頼している。調査の対象となった企業によっては決算期が異なる場合もあるが、レポートをまとめるにあたっては決算期を表3-1に掲載した「調査の対象」に統一している。

(注2) 「速報版」とは、アンケート調査の結果を単純集計したものを指し、ヒアリング調査や各種分析結果を含まない内容のこと。「確報版」とは、アンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、当社が独自に分析した結果を報告するものを指す。

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高（建設業を除く）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益（共通項目）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手（共通項目）	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り（共通項目）	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格（製造業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製（商）品の仕入価（卸・小売業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況（製造業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

（注）各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.net.sfsi.co.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>